

- 5月22日 **メイン会場、晴海地区に都立施設で建設**
- 6月7日 **立候補申請をIOCに提出 都とJOC**
- 6月22日 NPO招致委員会が競技団体と初会合 夏・冬季の五輪競技団体、日本障害者スポーツ協会の計35団体が参加
- 7月4日 **2014年冬季五輪開催地はソチ(ロシア)、平昌を51対47で破る**
- 7月14日 東京国体と、誘致を目指す東京五輪で主力となる選手を育てようと、都は「競技力向上推進本部」(本部長・谷川健次副知事)を設置
- 7月20日 **五輪招致に「ふるさと特使」＝国内機運盛り上げへ 都、五輪招致で五輪の施設計画を検討、推進する機関として「都市づくり部会」(部会長・谷川健次副知事)新設**
- 8月9日 NPO招致委員会、英PR会社ジョン・ティブス・アソシエーツと契約。その他すでにフランス人アドバイザーのエッサー・ガブリエル氏とも契約
- 9月8日 全国知事会など地方6団体、東京五輪招致を支援
- 9月11日 **都の五輪招致支援を閣議了解＝政府 ただし「簡素を旨」とすると明記し、**
 - ① 主要施設の整備費に占める国の負担割合は2分の1以内とする
 - ② 新たな施設の管理・運営は地元の責任と負担で行う
 - ③ 大会運営費は入場料、放送権収入などで賄う
 - ④ 国の経費は既定経費の合理化で賄い、特別措置は講じないなど方針
- 9月14日 IOC、立候補締め切る－2016年五輪～東京、シカゴ(米国)、マドリード(スペイン)、プラハ(チェコ)、リオデジャネイロ(ブラジル)、ドーハ(カタール)、バクー(アゼルバイジャン)の**7都市が立候補を申請したと発表**
- 10月1日 **区市町村に署名運動求める＝16年東京オリンピック招致本部 11月下旬まで行い、1月に国際オリンピック委員会(IOC)に提出する申請ファイルに反映へ**

◇ ◆ ◇ 今後の予定 ◇ ◆ ◇

当面は質問書の提出や回答された内容、および事実を多くの方々にご存知いただくための企画などに関し、原則的に月1度の定例会合により検討し、随時それらを実施しています。

10月22日(月) 東京にオリンピックが来たらどうなる！ 埋め立て地にメインスタジアムを建てて、地震が来たら？

18:30～21:00 於:阿佐地域区民センター第4集会室

講師: たんぽぽ舎共同代表 柳田真さん、 都議会議員 福士敬子さん

カンパを¥500程度お願い致します。

11月下旬予定 オリンピック予定地見学ツアー「えっ、こんな所でオリンピック？」(詳細については未定)

*. ご参加に際しては、事前に下記連絡先にご連絡下さい

ご賛同のお願い

私たちが取り組んでいるこの問題は、多くの方々のご協力なくして解決できるものではありません。ぜひ私たちとともに声を上げて下さい。行動にご参加下さい。広くご賛同をお願い致します！

当ネットへの参加賛同 団体・個人ともに一口1,000円 下記の郵便口座にお振込み下さい。

郵便局口座番号:00110-6-706085 口座名:東京にオリンピックはいらないネット

連絡先:東京にオリンピックはいらないネット

〒165-0065 東京都中野区新井5-13-3 早川方

tel&fax 03-3330-3016

電子メール no-olymp@jcom.home.ne.jp

発行:東京にオリンピックはいらないネットニュースレター編集委員会 100円

東京に オリンピックは いらない!

2016 東京招致の機運は盛り上がっている、のか？

～組織と金とメディアを総動員した招致盛り上げを許さない～

「招致賛成は40%、反対34%、中立27%」全国2000人を対象にこの8月に調査された数字だ。これは報道機関の調査でも当ネットの調査でもない。実は東京オリンピック招致委員会が行ったものだ。「無関心」ではなく積極的に「反対」が34%! 招致側はかなり深刻に受け止めている。IOCへ提出する立候補ファイルに「都民の熱意」を盛り込むため、都が区市町村に署名運動を求めたり、全国知事会に支援決議を要請したり、都道府県から各一人の五輪出場経験者を「ふるさと特使」に選任し、地元県庁に協力要請をさせるなど、組織を使って上からの盛り上げを演出し始めた。三波春夫の東京五輪音頭に合わせ2000人が踊って招致ムードを盛り上げるなどというイベントは、笑えるけれど招致側の必死な様子がそこうかがえる。

加えて招致側にとって頭の痛いのが政局。この7月の参議院選挙で衆参与野党逆転国会となり、国の手厚い支援など現段階で望む状況ではなくなったからだ。招致を成功させるキーワードは「国家の全面的支援」ということが、7月のIOC総会で鮮明になったばかりだ。IOCは2014年冬季大会開催地をソチ(ロシア)に選んだが、理由に潤沢なオイルマネーと強権政治を行うプーチン大統領が国を挙げて開催に取り組む姿勢を出したことが決定的だったとされる。確かに東京招致も9月11日に安倍内閣によって閣議了解され、石原都知事は「ナショナルイベントと

して正式に位置づけられた」とコメントした。ところが翌日、その安倍が首相を辞任。一応は閣議了解されたが、国の支援内容は文字通りナショナルイベントだった1964東京オリンピックや経費の85%を国が負担した札幌冬季オリンピックの時と違い、財政面での支援は限定的で長野冬季五輪の時と同じ支援内容だ(第4ページ参照)。最終的に頼るのは東京都の懐だ。晴海に予定している新設のメイン会場が国の支援を受けられず、結局都が建設することになったことは、今後膨らみ続ける東京都の財政負担の始まりに過ぎない。都民は冬季五輪開催後長野県が1兆円を超える借金を残したことを忘れてはならない。

ここまで「招致側」とあえて書いたのは、彼らが東京都と特定非営利法人招致委員会二つの顔を使い、招致の主体をごまかし続けているから。何故使い分けるのか。明らかにできない金の使い道があるから? これからばら撒くから? 招致失敗の責任を回避したいから? 来年1月にはIOCに申請ファイルを提出する。その中身はばら色でもウソ八百でも構わない。IOCはその内容にさして興味はないから。でも私たちはそのウソ八百を見たいし、招致の責任者を今から特定しておきたい。石原都知事やそれに連なる人たちのやり逃げは絶対に許さない。また組織と金とメディアを総動員した招致ムードの扇動を許さない。(文 小山)

2007年8月24日大阪府警は、野宿の仲間たちとともに日々模索しながら「野宿者支援」に取り組んできた釜ヶ崎パトロールの会のメンバ1名を、道路運送車両法という耳慣れない法律を使って逮捕し、身柄を拘束した。9月5日、当ネットはこれに対し、大阪府警、大阪地検、大阪地方裁判所あてで抗議文を提出。